

## 社会科学系戦後雑誌小論

### — その書誌的考察（1） —

大和田 寛

A paper on postwar magazines of social sciences  
— A bibliographical study —  
OWADA Hiroshi

---

The launching of many magazines at the beginning of postwar period shows that Japanese people in those days thirsted for words in print. Above all, lots of magazines of social sciences were started in succession, for people had deep interest in peace, democracy and daily life (food problem etc.) after the ending of World War II.

However, most of these magazines were short-lived and moreover they were not presented to university libraries in the confusion of publishing situation of those days. Thus they have become rare books in many cases but they exactly reflect the social phases of the times. Such being the case, these magazines are especially necessary for the study of postwar Japan.

In this paper, I examine some of these magazines “Choryu”, “Hyoron”, “Riron”, “Kikanriron” and so on from a viewpoint of bibliography as a preliminary work of historical analysis of postwar Japan.

Key words: postwar magazines    the occupation period    freedom of the publication

#### はじめに

平成生まれが大学に入ってくる時代となり、平成の世も20年を数える。この間、国内的には、バブル経済が崩壊し、阪神淡路大震災やサリン事件があり、日本経済の再建を目指したはずの規制緩和政策は、新たな貧富の拡大をもたらした。又国際社会に目を転じると、ベルリン壁の崩壊、ソ連邦の消滅、東西冷戦構造の終焉があり、その結果ともえる9・11テロ、アフガン戦争、イラク戦争と国際関係も新しい状況をもたらしている。

つまり、平成に入ってから20年だけでも大激動の時代であったためか、その前の昭和がど

んな時代であったのか、思い出すのも困難なくらいである。中村草田男に倣って言えば、まさに「昭和は遠くなりけり」である。

その一方で、1945年8月15日からの10年間（いわゆる昭和20年代の占領期・復興期）と、それに続く昭和30・40年代つまり高度経済成長の時代は、近年歴史学の対象として新たな位置づけを求められている。このなかでも、特に占領期は戦後史の始点として、GHQの占領政策や戦後改革等の研究と、その時代の庶民の生活、更には当時の戦後民主主義や平和の思想や運動についての研究が、ひとつの焦点となっている。<sup>(1)(2)</sup>

またそれには、アメリカ側のGHQ関係の資料の公開や当時の関係者の証言や回想録の出版も、与かって力があるといえよう。

ところで、アメリカ側のGHQ関係の資料とならんで、当時の国内の新聞・雑誌も欠くことのできない貴重な資料である。筆者も、農地改革をめぐる当時の論争の評価・検討をテーマのひとつにしているが、その論争文献を掲載した当時の新聞・雑誌を検討した際に、新聞は図書館で見ることが出来るが、雑誌の方はその雑誌そのものを見つけ出すのに、大きな困難を経験した。と言うのは、当時の社会科学的あるいは時論的な論文はそのほとんどが、大学の紀要などではなく、市販の一般雑誌に掲載されていたからである。

本稿は、戦後史研究そのものからすると、その準備的作業であり、その一階梯に過ぎないが、ある意味では、基礎的な作業として誰かがやっておくべき必要性のある、戦後の社会科学系雑誌の実態についての書誌的な考察を試みようとするものである。

書誌的な考察とは、ここでは、忘れ去られた戦後雑誌の存在を確定することである。その雑誌がいつこの出版社から出たのか、それはどんな内容の雑誌であったのか、それは、何時まで何号まで出ていたのか（最後のことは、図書館等に収められていない限り、また当事者の証言等が無ければ、大変難しい作業なのである）、を確定することである。内容については、筆者の関心と力量から、経済学及びその周辺の議論を、それも時代の課題をテーマとしたもの、また論争的なものを中心にコメントする。そのことで、戦後雑誌の熱い思いや戦後思想の初心、そして戦後社会の雰囲気などを、多少とも読み取りたい。（第1回は『新生』以下、9つの雑誌を取り上げる。全体では、50ほどの雑誌を予定している。その雑誌のほとんどは、蒐集して手元にあるものである。）

(1) 戦後、あるいは戦後史の範囲は広く、使い方もまちまちである。1945年から現在までを戦後史

として括ることも可能である。一方、1945年から1988年までの昭和の後半43年間を戦後史とする著作も多い。本稿では、「戦後」あるいは「戦後期」という用語を、特に断らない限り、その最狭義の、「昭和20年8月15日から、サンフランシスコ条約発効の1952年4月まで」の期間に限定して使用することとする。それゆえ、本稿のタイトルの「戦後雑誌」と言うときも、この時期に刊行された雑誌に限定している。

(2) 古くはすでに70年代に、思想の科学研究会編『共同研究 日本占領』（徳間書店、1972年）と、東京大学社会科学研究所のメンバーを中心とした共同研究『戦後改革』全8巻（東京大学出版会、1974-75年）、また前者のその後の研究成果として、思想の科学研究会編『共同研究 日本占領軍 その光と影』上下2巻、プラス『共同研究 日本占領研究事典』（の計3分冊、徳間書店、1978年）があり、現在も戦後史研究の原点になっている。その後も、この時期の日本研究者の研究には枚挙に暇がないが、戦後史研究の第一人者である中村政則らによる共同研究『戦後日本—占領と戦後改革』全6巻（岩波書店、1995年）だけを挙げておこう。

又、アメリカの近代日本研究者である ジョン・ダワー John Dower による、Embracing Defeat, 1999（邦訳名『敗北を抱きしめて』上下、岩波書店、2001年、同増補版、2004年）は、出版されるとともに、日米で大きな反響を呼んだことは記憶に新しい。

ほかにも、アメリカ側の占領史研究・及び証言として、ショーンバーガー Schonberger, Howard B., の邦訳名『占領 1945-1952』（時事通信社、1994年）は、ノーマン Norman, E.H., 邦訳名『日本占領の記録 1946-1948』（人文書院、1997年）とともに重要である。

さらに、戦後民主主義、平和の思想や運動については、戦後のオピニオン・リーダーであった丸山真男を中心に当時の思想状況を扱った、都築勉の『戦後日本の知識人』（世織書房、1995年）や、小熊英二『〈民主〉と〈愛国〉』（新曜社、2002年）が挙げられよう。

近年これらの戦後史・占領史研究は、陸続と出

されている。その研究史を概観するものとして、やや古くなって入るが、竹前栄治・袖井林二郎編『戦後日本の原点 — 占領史の現在 — 』上下(悠思社、1992年)は今も参照に値する。

## 第1節 「戦後雑誌」とは何か—『新生』を中心に—

ここで言う戦後雑誌とは、すでに述べたように「昭和20年8月15日から、サンフランシスコ条約発効の1952年4月まで」に、発刊ないし復刊された市販の雑誌のことである(であるから、特定の人にのみ配付する大学の紀要類や特定の組織・団体の機関誌は含まれない、ただし、後者でも一般書店で購入できた雑誌はその限りではない)。

この戦後雑誌は、大きく三つに分けることが出来よう。第一は、戦前からの大手出版社から出された著名な雑誌で、戦時中になんらかの理由で廃刊に追い込まれたが、戦後復刊したものである。『中央公論』や『改造』、『文芸春秋』、『日本評論』といった総合雑誌が、それに該当する。第二は、戦後創刊された雑誌ではあるが、戦後期に廃刊されることなく、その後も刊行を続けた雑誌である。例えば、『世界』、『経済評論』、『思想の科学』、『展望』などがそれである。(なおこのなかで現在生き残っているのは、岩波書店の『世界』だけである、ちなみに筑摩書房の『展望』は、1951年10月号をもって、一度休刊に追い込まれるが、13年後の1964年10月に復刊にしている)。三番目は、そのほとんどが戦後の民主化の大きな流れのなかで、1945—1947年に、まさに雨後の筍のごとく生れたが、短命にして戦後期に消えていった雑誌である。これには、後に述べるように、3—5年の生命を持ち、一定の影響をもって雑誌、例えば『潮流』や『評論』と、2—3号、あるいは1—2年で消えていったいわゆる泡沫雑誌が含まれる。本稿が主たる対象とするのは、この第3のカテゴリーに属する雑誌である。これらの雑誌こそが、現在なかなか見ることが出来ず、その存

在した事実さえも忘れられているからである。ただし行論上、第一、第二の雑誌に言及することは言うまでもない。

これら戦後雑誌がはかなく消えていった理由として、次のことが考えられよう。そもそもその戦後雑誌のほとんどが、いろいろな意味で息苦しかった戦争から解放された民主化・自由化のシュトルム・ウント・ドラングのなかで、熱い思いをもって創刊されたものの、脆弱な経営基盤あるいは素人による編集の下で出されていたため、経営的にも編集上でも、売れ行きが落ちたときに、それを乗り切る資金も技もなかったと言ってよい。また1946—47年以降の激化するインフレ、餓死者を出すような酷い食糧難(疎開地に家族を残して、ひとり東京に舞い戻った編集者も少なくないが、その彼らを東京に留めておけないような危機的な食糧難が襲ってきた)、さらに深刻化する紙不足も無視できない。しかし最大の理由は、戦後の目まぐるしい変動のなかで、最初は活字に飢えて雑誌や書籍に飛びついた人々も、世の中が次第に落ち着くにつれ、次第にその熱が冷めていったこと、つまりは雑誌需要の急激な後退に求めることが出来よう。

このように戦後雑誌、特に短命で消えていた雑誌には、すでに見たように、現在の時点では非常に入手困難な雑誌が多く、しかも戦後の混乱期ゆえに、大学や公立の図書館などにもあまり入っていないのが多いのが実情である。たとへ入っていたとしても全号揃っていることは少ない。国会図書館ですら事態はさほど変わらないようで、そこで見つけることの出来ない雑誌も多い。<sup>(3)</sup>

ところで戦後雑誌といえば、いわゆる「カストリ雑誌」と呼ばれた一群の雑誌も含まれよう。雑誌全体の動向を問題とする出版史の立場であれば、また当時の社会風俗や庶民の生活史の研究の見地からは、このもうひとつの戦後雑誌とも言うべき「カストリ雑誌」も考察の対象になろう。しかし本稿ではこれは扱わない。<sup>(4)</sup>

さて1945年8月30日に、マッカーサーが連合

国の最高司令官として日本に来てからも、当時の東久邇内閣の山崎巖内相などは、国体の維持を主張し、治安維持法の有効性を述べていた。こうしたもとの、9月26日哲学者の三木清が、豊多摩刑務所で獄死した。この事をいち早く報じたのは、アメリカのジャーナリストであった。この報道に触発されて10月4日青天の霹靂のように、マッカーサーのいわゆる「民主化」指令が出された。ここに「情報の蒐集及び頒布に対する制限」が撤廃され、「戦後雑誌」が生まれる法的な前提条件が作られた。それは同時に戦後最初の東久邇内閣が、2ヶ月と持たずに総辞職を余儀なくされることでもあった。<sup>(5)</sup>

しかしこの10月4日より1ヵ月近くも早く、ある雑誌が創刊に向けて準備されつつあった。その雑誌は『新生』という。文学青年の青山虎之助によって9月10日に興された新生社は、室伏孝信を顧問に迎え長尾和郎を編集長にすえ10月18日に創刊号を出す。これは戦前からの総合雑誌『文芸春秋』などの復刊を別にすると、最も早い雑誌のひとつである。まさに焦土の中から生まれた戦後最初の雑誌が「新生」と言うのも、現時点で考えると象徴的である。それは一日で36万部を売りつくしたと言う伝説が残っている。池島信平の次の言葉が、この『新生』という雑誌の歴史的意義を、余すところなく語っていると言える。

「戦後の大混乱期に、『新生』が突如現れたときは、本当に驚いた。いままでの雑誌社の考え方では、とても思いも及ばぬ新機軸がそこにたくさんあったからである。新聞社の輪転機をつかって、あっという間に32頁ずつを刷り上げるという早業。それに文壇の大家たちの名前をぞろりと紙面にのせたこと——等々、青山虎之助という白面の青年が、大きくおどりと出たという感じで、時代の大転回期というものはこういうものかという実感にひしひしと捉われたものである。青山さんと『新生』は、その意味で、日本雑誌界の歴史的的存在と言ってい

いだろう。」<sup>(6)</sup>

創刊号の執筆陣には、上記の室伏孝信のほか尾崎行雄、賀川豊彦、正宗白鳥がいて、第2号には、永井荷風、美濃部達吉、長谷川如是閑、大内兵衛らが、第3号には、森戸辰男、羽仁五郎、里見惇らがいる。特に第2号の美濃部達吉の「わが国体と国家概念」は、天皇機関説により掲載できなくなった戦時中の未発表原稿であり、また第4号の高野岩三郎の「囚われたる民衆」は、彼の共和制にもとづく憲法構想を示している。一流の執筆人による歴史的な論文の載った、まさに戦後雑誌の意義を鮮烈にアピールしている雑誌である。そしてこの雑誌も、執筆者への高額な原稿料と青山の放漫経営によって、24年3月刊の通巻第5巻第2号をもって姿を消す。

『新生』のあと、1945年11月以降新刊された総合雑誌・社会系雑誌には、『人民評論』『鸚鵡通信』『民主評論』『人民』『人民戦線』『労働政策評論』『人民会議』などがある。1945年創刊の雑誌に「人民」の名を冠したものが多いのは、当時の時代の空気を示しているようだが、46年以降は雑誌名から「人民」の名が全く消えてしまうのは興味深い。

46年に入ると、1月から総合雑誌の老舗である『改造』、『中央公論』が復刊されるとともに、現在も残る岩波書店の『世界』、今はないが筑摩書房の『展望』と総合雑誌の新刊が続く。また戦後雑誌として一時代を創り、論壇に大きな影響を持った、『潮流』『自由評論』『日本評論』『民主文化』が1月に、『評論』『世界評論』『世界文化』『社会評論』が2月に、『朝日評論』『思潮』『民主主義科学』が3月に、『経済評論』『新世代』『思索』が4月に発刊されている。その後も『思想の科学』『文化評論』などが21年中に出ている。さらに47年以降も、『人文』『理論』『季刊理論』『季刊大学』『科学と思想』『学生評論』『季刊農業問題』など、注目すべき雑誌の発刊は続く。

(3) 戦後雑誌の実態については、まず以下の文献を参照すべきである。

- ① 東京大学社会科学研究所・戦後改革研究会編『戦後雑誌目次総覧』上下（東京大学出版会、1976-79年）
- ② 福島鑄郎編著『戦後雑誌発掘』（日本エディタースクール出版部 1972年）
- ③ 福島鑄郎編著『新版 戦後雑誌発掘』（洋泉社 1985年）
- ④ 紅野敏郎・保昌正夫他『展望戦後雑誌』（河出書房新社 1977年）
- ⑤ 福島鑄郎『雑誌で見る戦後史』（大月書店 1987年）
- ⑥ 福島鑄郎『戦後雑誌の周辺』（筑摩書房 1987年）

①は、先に述べた東大社研の共同研究『戦後改革』全8冊の副産物であるが、タイトルにあるように、103種もの雑誌の全目次を載せ、さらに巻末には「執筆者索引」もあり、戦後史および戦後社会科学史を研究する者にとっては、大変有難いデータ・ベースとなっている。時期は1945年から1952年に及び、純文芸雑誌は除かれているものの「政治・法律・経済・社会・思想・社会科学に関する雑誌および総合雑誌」を対象としている。それでも掲載漏れの戦後雑誌は少なくない。

②は、文字通り戦後雑誌の発掘・探求に命を賭けた在野の文献史家のデビュー作で、1973年の毎日出版文化賞を受けたものである。ここには「主要雑誌創復刊解題」として、1945年8月から1946年4月までに創復刊された102誌が掲げられており、とくに創刊の経緯や創刊号の解説に重点がおかれている。（巻末には「主要雑誌創復刊一覧」があり、そこには約330誌が掲げられている。）著者の本の蒐集の情熱には頭の下がる思いである。この本の改訂新版が1985年に刊行された③である。また同じ著者による次の著書2冊⑤・⑥も、上記のものを補うものとして掲げておく。

④は、文芸雑誌（芸術・演劇をふくむ）を中心に、総合雑誌・思想雑誌など合計342誌について解題されている。時期は1945年9月より51年末を対

象としている。ひとつひとつの説明は少ないが、これだけの雑誌の存在が記録されているところに価値がある。その意味では文献②を補う。

(4) いわゆる「カストリ雑誌」については、戦後の風俗研究のなかで幾つか文献もあるが、まずは山本明『カストリ雑誌研究』（出版ニュース社、1976年、のちに中公文庫に改訂版あり、1998年）と、亀井俊介「戦後文化の自由と性」（『講座 比較文化』第1巻、研究社、1976年、所収）を挙げておきたい。

ちなみになぜ「カストリ雑誌」というかについて多少説明しておこう。当時「カストリ焼酎」と言われる、アルコール度の強い酒が出回っていた。家庭で出来る酒の粕を原料として蒸留したものを、粕取焼酎と称するが、カタカナ表現のカストリ焼酎とは、それとは別の粗悪なものであった。つまり密造酒で、製造元は時々警察の手入れを受けたが、安価で闇ルートでかなり出回ったようだ。悪酒のため、2〜3合で潰れることが多かった。ここから、やはり警察の手入れを受けるような危ない風俗雑誌、その結果2〜3号（2-3合とかけている）で潰れる、しかも紙も粗悪な仙花紙を使っている、などの共通点から「カストリ雑誌」と言う名称がついたようだ。

(5) 三木清とマッカーサーの「民主化指令」の関連については、日高六郎『戦後思想を考える』（岩波新書、1980年）を参照。本書は、戦後の思想状況を考えるためにも有益である。

(6) 『新生』については、「新生」復刻編集委員会編で、『回想の新生 ある戦後雑誌の軌跡』（私家版、1973年）がある。そこには、第1号から第3号までが復刻され、それに『新生』関係者の回想と総目次・関連資料がついている。池島信平（元文芸春秋社長）の文章もそこから引用した。

## 第2節 『潮流』と『評論』

まず最初に、戦後雑誌のなかでは比較的長命で、おそらく出た部数も多く、当時かなり影響力を持ったと思われる、名前もよく知られている『潮流』と『評論』という二つの雑誌を採り

あげよう。

両者は刊行時期もほとんど重なり、したがって出た号数もほぼ等しい。そしてともに経済のウエイトの高い雑誌である。しかしこのような両者の外面的な共通性はともかく、中心的な論客・執筆者を見ると、『潮流』は講座派的であり、『評論』は労農派的であり、その編集方針もある意味では対照的ですからあるといえる。いろいろな意味でこの二つの雑誌は、ライバル雑誌として比較することで、両者の特性が浮きぼりになると思われる。

まず『潮流』であるが、これは、1946年1月創刊、1950年3月まで全47冊刊行。出版社は、最初は吉田書房、のち1947年4・5月号より潮流社（社名変更）となる。

『潮流』は、『世界』、『展望』などの新刊、『改造』、『中央公論』の復刊と同じく、それゆえ総合雑誌としてライバルの多い1946年1月に創刊された。発行元の吉田書房の吉田庄蔵が「編輯兼発行兼印刷人」で、住所は群馬県伊勢崎市となっている。「編輯後記」によれば、「私は編輯は素人である。編輯陣も亦殆んど素人である。印刷と云ふ生産手段を持った事を唯一の頼みに創刊を企画したのであるが、勿論その中に功名や利欲の介在するものではない」ということで印刷業者が始めた雑誌である。

創刊号への執筆依頼を受けた（のであろう）柳田國男が、その『炭焼日記』の昭和20年12月6日にこう記した。「『潮流』といふ雑誌の編輯者、茂木吉五郎来、——社主は伊勢崎の活版屋の紙を手に入れた者といふ。巻頭言は自分で書くよし。可恐。」<sup>(7)</sup>

柳田國男は結局創刊号には書かなかったが、田辺元・長谷川如是閑・正宗白鳥といった大御所が書いた。問題の「創刊の辞」（巻頭言）も「敗戦日本は、いまありとあらゆる苦悩の裡に呻吟する。それは我等が坐視するに忍びざる所だ。しかも再建日本は山積する難関を前にのたうってゐる。我等蹶然、その道標の一つ一つを樹立せんと、ここに本誌創刊に発展せる所以

だ。」と、意気軒昂なところを示した。

『潮流』の特色のひとつは、その「特集」であろう。創刊いらい毎号特集を組んだ。現在では珍しくもないが、当時は老舗の『改造』も『中公』も、同時期にスタートした『世界』も『展望』もやっていたなかった。当初の「特集」を並べると次のとおりである。

「日本民主々義は如何に確立すべきか」

(46.1)

「日本再建の史的考察」(46.2)

「民主統一戦線の展開」(46.3)

「日本産業経済の再建」(46.4)

「新しき文化に就いて」(46.5)

「科学発展の基礎構造」(46.6)

「政治の現実的基礎と理念」(46.7)

「日本封建制を抉る」(46.8)

「社会主義方式と生産の構造」(46.9)

「ヒューマニズムの現実的意義」(46.10)

「不安に就いて」(46.11)

「若き世代の発足」(47.1)

「農業危機と民主革命」(47.2)

「講和条約締結の前提」(47.3)

「日本資本主義の現状分析」(47.4・5)

このように経済問題の特集は多いものの、思想・文化・科学など幅広く取り組まれている。ここでは平野義太郎や風早八十二といった戦前からの論客に加えて、中村哲・大塚久雄・丸山真男・川島武宜・飯塚浩二・内田義彦・瓜生忠夫などの当時の気鋭、「青年文化会議」<sup>(8)</sup>のメンバーの執筆や座談会への参加が目につく。例えば、丸山・大塚らによる「新学問論」(47年1月)、内田・服部之總らによる「歴史学の方法論について——所謂大塚史学をめぐる——」(47年9・10月)といった座談会は、今読んで興味深い。

もっとも『潮流』を現在にまで、日本の社会科学史上に名を残せしめているのは、1948年1月号から始まった共同研究「日本ファシズムとその抵抗線」の連載である。<sup>(9)</sup>

これは「日本ファシズム研究」と改題された分を含めて、断続的に7回掲載された。それは政治・経済・思想・芸術にわたる、日本ファシズムの全体的な体系的な研究だっただけに、未完に終わったことが惜しまれる。その基調をなす井上晴丸・宇佐美誠次郎兩名の経済的基礎過程の分析だけが、単行本として上梓された。<sup>(10)</sup>

最後に雑誌『潮流』との繋りで、落とすことが出来ないのは『潮流講座 経済学全集』のことである。これは、平野義太郎・小林良正・山田勝次郎・守屋典郎・松田智雄・内田義彦の6氏が編集委員となって、1949年1月から第1回配本を始めたが、1950年3月に第10回配本（計45分冊）を出したままで、雑誌『潮流』とともに（つまり潮流社の倒産によって）中断を余儀なくされた。戦前の岩波の『日本資本主義発達史講座』の継承、つまり戦後版『講座』を目指してただけに、そしてかなり大掛かりで体系的な講座になるはずだった（当初の計画では全18巻で、のべ百人以上の執筆）。しかし、理論史・天皇制分析・農業問題などで、いくつか優れた論文がそこに含まれている。<sup>(11)</sup>

(7) 『定本柳田國男集』別巻4（筑摩書房1964年）275ページ。

(8) 例えば内田義彦「資本主義論争ノート」（1946年8月）には、筆者（＝内田）の肩書きとして青年文化会議員と記されている。上記メンバーの他に、木下順二・野間宏らがいた。このメンバーはほぼそのまま「未来の会」のメンバーとなり、『未来』と言う雑誌を、1948年7月に潮流社から創刊することになるが、2号しか出されなかったようだ。その意味でも、『潮流』と『未来』に密接な関係はあろうと想像されるが、『未来』は未見である。

「青年文化会議」については、飯塚浩二『比較文化論』（評論社、復初文庫版、1970年）の瓜生忠夫「巻末解説」に詳しい。

(9) 『潮流』1948年1月号、共同研究「日本ファシズムとその抵抗線」第一回「暗黒時代の生み出したもの」の目次は以下の通り。

序 なぜ暗黒時代の分析に還るか 編集部

[政治] 統帥と政治との抗争 中村哲

[経済] 戦争経済の遺産

1、戦争経済と基本構造との相克 井上晴丸

2、国家資本主義と産業構成の高度化

宇佐美誠次郎

3、戦時経済の矛盾的展開と経済理論

内田義彦

[思想] 歴史との対決 古在由重・高桑純夫・真下信一（共同執筆）

[芸術] 良心の灯

1、組織の崩壊と文学者 杉浦明平

2、「火山灰地」と生産力の理論 下村正夫

3、映画法の周辺 瓜生忠夫

それ以後の主な論文に、井上・宇佐美論文以外では次のものがある。

守屋典郎「日本帝国主義の史的分析」（第2回、1948年7月）

中村 哲「ファシズムへ移行する既成政党」（第5回、1949年2月）

辻 清明「割拠に悩む統治機構」（第6回、1949年5月）

丸山真男「軍国支配者の精神形態」（同）

瓜生忠夫「人民的リアリズムとファシズム」（第7回、1949年6月）

(10) 『国家独占資本主義論』潮流社、1950年、のち改訂して『危機における日本資本主義の構造』岩波書店 1951年となる。

(11) 例えば次のものが含まれている。なかには、後にそれぞれの代表的著作の一部となったものも少なくない。

松田智雄「ドイツ産業資本の形成と保護主義経済理論」後に『ドイツ資本主義の基礎研究』岩波書店、1967年

内田義彦「イギリス重商主義の解体とアダム・スミス」後に『経済学の生誕』未来社、1957年

守屋典郎「天皇制の意義とその基盤」後に『天皇制の研究』青木書店、1979年

中西 功「日本ファシズムをめぐる理論的諸問題」

風早八十二「戦後国家財政の実態分析」  
 古島敏雄「農地解放を阻む山地農業の諸問題」  
 後に『山村の研究』東京大学出版会、1949年  
 阪本楠彦「日本における商業的農業の基本的構  
 造」後に『日本農業の経済法則』東京大学出  
 版会、1956年  
 福島要一「農業技術論」  
 小沼 勇「漁業における<危機>の展開」

一方『評論』は、1946年2月から50年5月まで43冊出た。発売元は河出書房である。

すでに見たように、『潮流』は講座派的であり『評論』は労農派的である。というのは経済学関係の論文の執筆者としては、大内兵衛・向坂逸郎・宇野弘蔵らが目立つことからとも言える。しかし、『評論』と『潮流』の経済学関係の論文の際立った違いは、『潮流』が戦中・戦後の日本資本主義分析、つまり歴史分析や現状分析を中心としていたのに対し、『評論』は、理論的・原理的な分析が多いということ。歴史を扱った論文であっても、経済史的であるより理論史的論争史的な傾向のものが多くということである。

この点を最も明白に示しているのは、『評論』に9回にわたって（1947年1月から1948年1月まで）連載された、資本論研究の座談会である。最初の出席者は、宇野・向坂のほか相原茂・有沢広巳・岡崎三郎・久留間鮫造・末永茂喜・鈴木鴻八郎・対馬忠行・土屋喬雄の10名であり、後半には大内兵衛・高橋正雄が加わり（一方欠席者もいて）、毎回8～9名で行なわれた。皆勤は宇野のほか相原・岡崎・久留間・末永・鈴木の6名であり、全体的に宇野が議論をリードしている。この座談会は、1948年に宇野・向坂編で河出書房から2分冊で刊行された（さらに1958年、至誠堂から合本して復刊された）。

この座談会自体は、「貨幣の資本への転化」で終わっているが、座談会形式の『資本論』注解（コンメンタール）というのはほかに例を見ないであろう。<sup>(12)</sup>そしてこのなかで、特に価値形態および交換過程の議論は、今読み直しても

なかなか迫力がある。この議論の中心の二人が、後には戦後マルクス経済学上の名著である『価値論』（宇野弘蔵著、河出書房、1948年）と『価値形態論と交換過程論』（久留間鮫造著、岩波書店、1957年）を著わすこととなる。この座談会がきっかけであったというのもうなずける。<sup>(13)</sup>

そのほか、荒畑寒村の「日本社会主義運動史」は6回にわたって（1946年5月から1946年12月まで）連載された。また毎回執筆者を交代する連載で「日本資本主義の分析」や「マルキシズム論争史」といった反講座派の色彩の濃い論争的なシリーズもの、<sup>(14)</sup>さらに向坂逸郎の文献的な博識が示され、当時としては出色の「マルクス・エンゲルスをめぐる」など、<sup>(15)</sup>何れも2～3回で中断しているのは惜まれる。

(12) 宇野は、のちにその著書『資本論五十年（下）』（法政大学出版局、1973年）で次のように述べている。「この研究会は雑誌に連載されるように座談会風にやることをぼくが提案したのです。これは破天荒な計画でしょう。座談会で『資本論』の研究会をやるというのは今までなかったことではないだろうか。」

(13) 宇野は、『価値論』は例の雑誌『評論』の『資本論』研究会からです（同上書）と述べている。一方の久留間鮫造は、この『資本論』の研究会と自分の主著のひとつ『勝形態論と交換過程論』の関係に対して、消極的な発言をしている。つまり、インタビュアーの質問に対して「さあ、その時の論争があれを書く動機になったとってよいかどうか——」と、述べるにとどまっている。「連載・社会科学五〇年の証言 13 久留間鮫造 第6回」（『エコノミスト』1973年9月25日号、参照）

(14) 一応「日本資本主義の分析」や「マルキシズム論争史」のシリーズで載ったものを示しておこう。

前者には、信夫清三郎「農村における封建性」（1946年8月）鈴木鴻八郎「我が国小作料の地代形態について」（1946年9・10月）井汲卓一「日本資本主義についての覚書」（1946年12月）がある。



後者については、向坂逸郎「何に学ぶか——マルキシズム論争史序論」(1947年1月) 対馬忠行「日本資本主義論争」(1947年2月)、相原 茂「唯物史観と価値法則——河上・櫛田交渉の一節」(1947年3月) 岡崎三郎「封建論争の社会的基礎」(1947年4月) がある。

また講座派批判のものとして、小倉正平「『日本資本主義分析』批判」(1946年5月) は、当時ひとつの『分析』批判として注目された。著者はもともと大塚金之助門下で、『資本主義発達史講座』の執筆者(筆名渡辺謙吉)であり、1938年に病でなくなっている。この原稿も、もともとは病床から友人の平館利雄に宛てた私信であったことも、話題になった一因ではあろう。

(15) 向坂逸郎のものは、のちに『マルクスをめぐる』(日本評論新社、1954年) に所収。これは、改造社版『マル・エン全集』別巻、1933年(これは向坂逸郎編) 以来、『マルクス・エンゲルス著作解題』(黄土社、1948年) ・『マルクス伝』(新潮社、1962年) ・『読書は喜び』(新潮社、1977年) 等とならんで、彼の文献学の広い知識が示され、当時のマルクス文献学の水準が窺える。

### 第3節 民科『理論』と『季刊理論』

次に、2つの『理論』すなわち民科『理論』と『季刊理論』を見てみよう。この両者はただ雑誌名を同じくするのみならず、時をほぼ同じくして発刊された。両者の刊行が重なる47年から50年頃には、民科理論派と季刊理論派などと対立的に論じられたりした。

『理論』は、日本評論社刊で、1947年2月から50年6月まで、全部で37号出ている。一方、『季刊理論』は、理論社からでており、1947年5月から1955年1月まで、全30号(合併号があるので28冊である) 刊行された。<sup>(16)</sup>

前者が民科『理論』いわれるのは、民主主義科学者協会哲学部編集となっており、民科哲学部会の機関誌というかたちをとっているからである。甘粕石介(見田石介) が編集兼発行人となっており、山田坂仁・松村一人・森宏一らの

名前が編集委員のなかに見られ、(その執筆頻度からも) 彼らが中心だったと思われる。一方、『季刊理論』は、東京商科大学(現一橋大学) 出身の小宮山量平が志をもって始めた雑誌であり、そのために興した理論社でもあった。

小宮山は、大学時代のゼミの恩師杉本栄一そのほか上原専禄・大塚金之助・高島善哉や東大の大塚久雄らに書いてもらう雑誌を考えた。戦後の熱情的なそれゆえムード的な思想状況にあって、大切なことは「理論的思考の場」をできるだけ拡げることである、と考えていたわけである。<sup>(17)</sup>

『季刊理論』の創刊号には、「本書の特色」という、6項目の文章がある。そこには、「1、本誌わ、青年の手になる。(中略) 2、本誌わ、教える雑誌でわない。自らもとめる雑誌である。教える雑誌が多すぎる現実に失望し、(中略) 3、理論の貧困から立ち直るためにわ、どうしても謙虚と寛容が要件となろう、ひとつの立場に拠るにしても、自らの発展を希う限り、私たちがわ、あらゆる分野の人々に先ず、隔意なく教えをうけなければならない。ヴェテランの門を私たちがたたくのわ、雑誌に学術的な有名主義の光彩をそえるためでわなく、私たちが、より深く理論の実践性を確保したいからである。4、理論の確立と進歩にとって共同ほど有益なものわない。私たちがわ、一つ一つの問題に全一冊をささげて、学者の共同労作を図ることにした。従って、本誌わ毎号主として一問題にのみ取り組むことによって理論の推進に役立とうと思う。(以下略、引用は本文のママ)

おそらくこれは、小宮山氏の言葉であろう。ここには、高らかな自己主張ではなく謙虚に教えを受けること、理論が異なるときにも寛容の精神で学者の共同で、理論の進展を目指すことが言われている。毎号特集を組むという姿勢は、すでに見た『潮流』に近い。

この立場から、創刊号の特集のテーマは、「理論確立のために」となり、その下に杉本栄一の「近代理論経済学とマルクス経済学」や上原専禄の「歴史的省察の新対象」などが掲載され、

小宮山の意図が実現している。特に杉本の論稿は、『季刊理論』のそれ以後の性格を特徴づけるとともに、戦後の経済学の展開にも大きな影響を与えた。

杉本は上記論文において、オスカー・ランゲやシュムペーターの議論を紹介しつつ、ランゲのいう「近代理論とマルクス経済学の『総合』」が、マルクス経済学の分裂（動学的に改訂された資本蓄積論の評価と労働価値論の否定）であるとして、近代理論経済学のあり方に言及する。「その一つは、マルクス経済学の全体系を否認または無視しこれと無関係に近代理論経済学の全体系を樹立することであり、その二つは、マルクスの経済学が未開拓のままに残した領域にその妥当性をみとめながら、しかも両者を統一的に総合すべきみちを発見することこれである。— われわれは第二のみちをたどろうと思う。」<sup>(18)</sup>

杉本のこの提言は現時点からも考えられるべき内容をもっているが、継承されているとは言いがたい。杉本の直弟子の伊東光晴らにはともかく、若い近代経済学者にとってはすでに陳腐なテーマなのであろうか。杉本自身は、この問題意識で未完の名著『近代経済学の解明 上・中』（理論社、1950年）を書いたことは有名である。<sup>(19)</sup>

『季刊理論』は、この杉本の議論と並んで、高島や遊部の価値論研究にかんする論文や山田勝次郎の地代論研究の論文など、マルクス経済学の当時のポレミッシュな論稿をいくつか載せている。<sup>(20)</sup>

このように経済学の根本的・理論的な問題とならんで、『季刊理論』が精力的に取り組んでいたテーマに、社会科学と自然科学の交流の問題<sup>(21)</sup>、あるいは武谷三男・田中吉六・三浦つとむらによる唯物論・技術論の現代的課題などがある。<sup>(22)</sup>

また『季刊理論』は、創刊号から第3号まで大熊信行の「告白」を掲載していることを指摘しておこう。戦後雑誌の中で、戦争に対する反省、自らのいわば戦争責任に言及する文章の掲

載は、珍しいからである。

編集者の小宮山に、「戦犯大熊という亡霊を、いちはやく担ぎだした」という非難が多く寄せられたらしい。後年小宮山は「戦犯とか何とか、そういうレッテルで、膝づめのはなしあいもできない壁の向こうへへだててしまうことよりも、その歩みの経過を語ってもらうことの方が、よほど『進歩的』であり、多くの日本人の思考にとって教訓的であるような気がした」と、語っている。<sup>(22)</sup>

もちろん『季刊理論』は、現実の社会経済的的政治的問題についてもかなりのページを割いている。この雑誌が『潮流』にならって毎号「特集」というかたちをとることは、すでに見たように「本書の特質」の4に、「毎号主として一問題にのみ取り組む」と述べてところで、言っていた。そのため『季刊理論』の現実に対する問題関心が奈辺にあるかは、「特集」に端的に示されていると言える。以下各号の「特集」をそのテーマ名だけではあるが挙げておこう。

- |           |                         |
|-----------|-------------------------|
| 第1号       | 理論確立のために (47.4)         |
| 第2号       | 経済学の前進のために (47.11)      |
| 第3・4合併号   | “現代”の立脚点 (48.5)         |
| 第5号       | ファシズムの現実形態 (48.7)       |
| 第6号       | アメリカ経済政策とその基礎理論 (48.9)  |
| 第7号       | ソヴェト社会主義生産様式の究明 (48.12) |
| 第8号       | “再建日本”の国際環境 (49.3)      |
| 第9号       | いかに学ぶべきか (49.7)         |
| 第10・11合併号 | 戦後日本の反動化 (49.11)        |
| 第12号      | 資本論研究の前進のために (50.3)     |
| 第13号      | 近代理論経済学批判 (50.6)        |
| 第14号      | 技術論の課題 (50.9)           |
| 第15号      | 世界のファシズム (51.3)         |
| 第16号      | 日本経済の現状 (51.5)          |
| 第17号      | 理性の輝くとき (51.11)         |
| 第18号      | 文学前進のために (52.8)         |
| 第19号      | 農業問題の新展開 (52.11)        |

第20号 スターリン論文 われわれの反省  
と問題点 (53.3)

第21号 天皇制・軍国主義・国家論(53.7)  
(第22号以下は、下記の理由で省略)

一方、民科『理論』は、民科哲学部会の機関誌だけに、戦前の唯物論研究の伝統を発展させようという見地が伺われる。「創刊の言葉」(無署名)において、民主主義哲学者の任務として第2次大戦の基盤となった日本の哲学=非合理主義な思想との戦い、それに代わるヒューマニズムと科学的な精神を謳っている。

その科学的精神からすると、近藤洋逸の「数学論の基本問題」(第1巻5号より第2巻2号まで5回連載)や「マニュファクチュア時代の科学と技術の関係」(第3巻第7号~第8号)、さらには『自然弁証法』をめぐる田辺振太郎・原光男の議論などの自然科学的な論文や、本田喜代治の「ゼドロと『アンシクロペヂ』」(第1巻第8号)以下のフランス唯物論に関する論文、山崎正一の「ベイコンとホップス」(第1巻第6号)以下のイギリス経験論のついでの一連の論考、長谷川正安の「ジョン・ロック『政治論』(第二部)の分析」(第3巻第1号)等の自然法思想の論文、といった思想史研究に、戦後の新しい動きが感じられる。また林直道のヴェーバー批判の長編「没落資本主義の自己認識」(第3巻8号~12号まで4回連載)は、当時のヴェーバー研究の水準を考えると、興味深い。何よりも、マルクス経済学の側からの本格的なヴェーバー批判としては、これが最初なのではないだろうか。

その一方で、唯物論関係の論文は全体的に公式主義的に感じられた。その典型が、民科『理論』と『季刊理論』の論争となった、上記山田坂仁「技術の概念」(第1巻第4号、1947年)の武谷批判、および森信成の長大論文「最近における唯物論の実存主義的修正(1)~(4)」(第4巻1号~第4号、1950年)である。とくに森論文は武谷三男・田中吉六らの労働疎外論・実践概念・フォイエルバッハ認識を、全く理

解せず、それを実存主義的・観念的と決めつける全面的な否定を行なっている。<sup>(23)</sup>

ところで、『季刊理論』は、1954年5月号(通巻22号)より月刊となるが、それにともない民主主義科学者協会編集になっている。ここで民科『理論』と『季刊理論』は合体したのである。この科学運動上(及び雑誌上)の問題については検討すべきことであるが、本稿の課題を越えるので割愛する。ただしこれは戦後雑誌史上の「事件」であったことは間違いがない。そしてこの合体は『理論』の消滅(廃刊)の序曲だった。<sup>(24)</sup>

(16) このほかに、『季刊理論』(別冊学習版・第一集 弁証法研究の新課題)が1951年11月(通巻第17号)に、そして別冊『理論』(原子力問題特集)が1954年5月号(通巻第22号)に、それぞれ予告があるが現物未確認である。

(17) 『季刊理論』が世に出る経緯については、小宮山自身の証言がある。小宮山量平『編集者とは何か』(日本エディタースクール出版部、1983年)及び、小宮山量平他『戦後精神のゆくえ』(こぶし書房、1996年)、参照。

(18) のちに、杉本栄一「近代理論経済学とマルクス経済学」、及びそれに対する安井琢磨の同題の反論(『季刊理論』2号所収)、杉本の再批判(『季刊理論』3・4号所収)、さらに他雑誌に掲載された関連論文をも集めて、理論編集部編『近代理論経済学とマルクス主義経済学』(理論社、1948年)が刊行された。引用はそれより。

(19) 現在は岩波文庫版『近代経済学の解明 上・下』にある。この解説を上巻に伊東光晴が書いている。詳しくはこれと、上記小宮山量平『編集者とは何か』に所収された「『近代経済学の解明』の誕生」(初出、小宮山量平・西谷能雄他編『名著の履歴書——80人編集者の回想——上』日本エディタースクール出版部、1983年、所収)を参照のこと。

(20) マルクス経済学関係では、高島・杉本他「共同研究 現代経済学と価値論(座談会)」(第3・4号)をきっかけに、価値論で現在の時点からも

興味深い論文が幾つか示された。それを挙げておく。

遊部久蔵「価値論研究の立場と方法は如何にあるべきか」(第9号)

武市健人「価値論論争とヘーゲル論理学 — 遊部氏の批判に答う — 」(第12号)

高島善哉「価値論の新しい出発」(同)

長洲一二「戦後資本論研究の諸潮流 — 特に価値論をめぐる基本問題 — 」(同)

遊部久蔵「使用価値の価値化について — gelten als の理論的詮索 — 」(第13号)

上野ひろし「資本論研究・空想より科学へ — 遊部久蔵氏の功績と限界 — 」同

なお、理論社は1951年から53年にかけて、民主主義科学者協会・全日本学生社研連合編による、戦後初の資本論講座『講座 資本論の解明』全5冊を出している。その中心メンバーは遊部、長洲らであり、ある意味では、『季刊理論』がその母胎ともいえる。

(21) 第8号の武谷・杉本・高島らによる「共同研究 経済学と物理学との交渉」がもとになって『社会科学と自然科学の現代的交流』(理論社、1949年)がまとめられた。現在は、『武谷三男著作集』第5巻『自然科学と社会科学』(勁草書房、1970年)でその主要部分が読める。

(22) 小宮山良平、前掲書『編集者とは何か』、128ページ。なお、大熊信行の「告白」は、その後彼の著書等、幾つかのものに収録されたが、最新のものは、没後刊行された『戦中戦後の精神史』(論創社、1979年)で読める。

(23) 武谷、および武谷技術論に親近感を示した田中吉六・三浦つとむは、森信成らによって『季刊理論』派といわれた。その当時のことについては、田中の回想がおもしろい。田中『わが哲学論争史』(農山漁村文化協会、1981年)。また武谷技術論をめぐる戦後の論争については嶋啓『技術論論争』(ミネルヴァ書房、1977年)、及び中村静治『技術論論争史』上下(青木書店、1978年)参照。

(24) とりあえず民科『理論』と『季刊理論』の合体の経緯については、前掲、小宮山量平他『戦後精神のゆくえ』(こぶし書房、1996年)、および、

柘植秀臣『民科と私』(勁草書房、1978年)参照。

#### 第4節 『唯物論研究』と『唯物史観』

つぎに、唯物論の立場に立つ二つの雑誌『唯物論研究』『唯物史観』をとり挙げよう。『唯物論研究』は、前掲『戦後雑誌目次総覧』には載っていない。<sup>(25)</sup>

『唯物論研究』は、最初是三笠書房刊、3号より発行所を唯物論研究所、発売所を伊藤書店に変更している。1947年10月創刊、1950年1月まで刊行、通巻7号で終わった。

一方、『唯物史観』は、河出書房刊、1947年11月創刊で1948年12月第4号まで出ている。判型はB5判と大きい。

『唯物論研究』という雑誌は、今までに4回出ている。最初は、戦前の戸坂潤たちによる唯物論研究会いわゆる「唯研」の機関誌として有名である。これは1932年から38年にかけて65号出ている(その後、『学芸』と改名したもので合計すると、74号まで出ている)。<sup>(26)</sup> 第2のものが、この戦後の三笠書房—伊藤書店版で、唯物論研究所の機関誌である。3回目が、1960年代に、日本唯物論研究会の機関誌として、青木書店から出された季刊誌である。<sup>(27)</sup> 最後は、1970年代後半から80年代前半に出た汐文社版で、その前の『唯物論』をうけて、唯物論研究協会編集で刊行されたものである。<sup>(28)</sup>

この雑誌は、当然のことながら上記の戦前『唯物論研究』の精神を、受け継ぐものとして出た経緯がある。創刊号の「あとがき」には、次のように述べている。

「(前略)本誌の発刊は、ただちに必ずしも組織としての旧唯物論研究会の復活ということにはならないのであるが、嘗てその組織の中で困難に充ちた条件のもとに終始唯物論の立場から研究を持續して来たメンバーを中心に、先ずその各々の研究成果の発表機関として、旧機関誌の名をそのままに出発しようとするものである。——したがって旧唯研を継承するとは云っても、その役割、活動に於いては、更にあら

たなる現実に対応するものであることはいうまでもない。——本誌は、民主革命実現という現実的課題に即して、旧唯研の右の意味での如き正しい継承者たることを期待するものだ。

——それにしても、今ここに旧唯研指導者の戸坂潤の居ないことはくれぐれも残念なことだ。本誌は、その戸坂の最後まで唯物論研究の公的性格を主張してゆずらなかつた不屈な信念の再生として出発することを誓うものである。」

こうして「旧唯研の正しい継承者」を目指して、すでに創刊号に「古在由重・岡邦雄・本間唯一・森宏一らによる座談会「唯物論研究会の足跡」、社会経済労働研究所（小山弘健とおもわれる）による「唯物論研究会・その意義と歴史と成果」が掲載され、さらに第4集は、特集「戸坂潤研究」を組んでいる。この特集の掲載論文は次の通り。

新島 繁「戸坂潤論」

伊藤至郎「唯物論哲学を築くもの — 戸坂潤小論 —」

森 宏一「戸坂潤のクリティシズム」

本間唯一「思想としての文学 — 戸坂潤の「文学」の意味」

<戸坂潤の回想>

本多顕彰・内田昇三・渡邊進・神山茂夫・石井友幸

小山弘健「戸坂潤選集第5巻に就いて」

創刊号の座談会は、それ自体戦後の息吹を感じるものではあるが、現時点で読み返してみると、われわれが知る旧唯研についての通説が、ここでの当事者の証言によっているものが多いことに気がつく。例えば、旧唯研の成立における三枝博音氏の役割や、会における自然科学者の意義などである。しかしいくつかの点で誤解や錯覚もあるようである。後の座談会『『唯物論研究会』の活動』（注(25)参照）や、『回想の戸坂潤』・『戸坂潤全集』の月報等によって、訂正・補われなければならないだろう。また、「戸坂潤研究」では、何人かが期せずして三木

清との対比で、戸坂潤を展開しているのがおもしろい。<戸坂潤の回想>では、本多顕彰が法政大学時代の戸坂潤について独自の視点を提起している。

そのほか、座談会としては森宏一・古在・松村一人・伊豆・山田坂仁・真下信一による「現代唯物論の動向」（第3集）、・古在・松村・森による「レーニン『哲学ノート』研究（一）（二）」（第6・7集）がある。後者は、レーニン研究というよりレーニンを含むソビエトの哲学論争史としておもしろい（特に後半のジダーノフのところは、筆者自身そのへんの知識がないためでもあろうが、大変おもしろく読めた。）

当然のこととして、哲学・科学論（自然科学）関係の論文が多いが、哲学以外の経済学関係の論文として、山本正巳「インフレーションの基礎理論について」、菅間正朔「マルクス地代論の位置」（以上第5集）、遊部久蔵「抽象的労働について」、栗城元一『『日本資本主義論争史』の方法』（以上第6集）、星林太郎「大河内『理論』とその周辺」、北川宗蔵『『抽象的なものから具体的なものへ』と『単純なものから複雑なものへ』』（以上第7集）など、バラエティに富んでいる。

『唯物史観』も今まで2度出ている。最初のものがこれで、2度目も同じ河出書房で1965年10月前者の復刊として出た。<sup>(29)</sup> どちらも、大内兵衛・向坂逸郎両氏の編集で、表紙の装丁も同じである。第2次のほうは第35号まで確認している。編集者の名前から分かるように、これは労農派系の雑誌である。

この雑誌も、各号特集を組んでいる。

第1号 アダム・スミス研究（47.11）

第2号 マルクス価値論の研究（48.4）

第3号 マルクス地代論の研究（48.9）、

第4号 1848年・共産党宣言研究（48.12）

1-3号は、小特集でその関連の論文は2本程度であるが、第4号だけは全誌を挙げて取り組んでいる。この年1948年が、マルクス・エンゲルスの『共産党宣言』刊行百年という記念す

べき年であることがその理由であろう。全体としては、経済理論に関する論文が多い。特に宇野弘蔵「労働力商品の特殊性」(第2号)や鈴木鴻一郎『『虚偽な社会的価値』について』(第3号)は、戦後の価値論論争・地代論論争にかかわる記念碑的な重要文献である。また第4号は、大内兵衛や向坂逸郎の論文のほかに、資料や文献など、書誌的な考察も含まれている。書誌学者でもある向坂の面目躍如と言うべきものである。

歴史・現状分析にいくつかおもしろいものが見られる。碓正夫「封建制農業の一考察」副島種臣「コルホーズ農業の一考察」(以上第2号)、鈴木武雄「日本金融資本の現段階」、綿谷赴夫「農業共同作業論」(以上第3号)などである。

(25) 当時もそのことは、お互い意識されていたらしく『唯物論研究』第3集に、伊豆公夫の創刊号書評「現実と遊離した研究は何を生むであろうか——『唯物史観』創刊号を読む——」があり、全面的な批判をしている。

(26) 1972年から75年にかけて、青木書店から全18巻で復刻版が出た。唯物論研究会については、とりあえず、石原辰郎・古在由重らによる座談会『『唯物論研究会』の活動』(『現代と思想』第3号、青木書店、1971年3月所収)参照。ちなみに、同『現代と思想』第8号(1972年6月)には、やはり古在由重・石原辰郎らによる座談会「戸坂潤の人・思想・業績」が掲載されている。この『現代と思想』という雑誌も、タイトルはともかくある意味で戦後の『唯物論研究』というべき雑誌であった。

(27) こちらは、1960年4月から65年12月まで季刊で23冊出た。広松渉を有名にした、彼の事実上の処女論文『『ドイツ・イデオロギー』編集の問題点』(第21号、1965年3月)が載った雑誌として、知られている。

(28) これは、1979年11月から84年10月まで11冊出ている。9号以降は白石書店刊。

(29) 第2次『唯物史観』の創刊号の巻頭言の大内兵衛「われらのめざすもの」のなかで「戦後間もないころ、同じ『唯物史観』という名をもった学

術雑誌を同じこの河出書房から出したことがあった。出版の事情が悪く、じきつぶれてしまったが、今度同じ旗を掲げる」と述べている。

## 第5節 『社会経済労働研究』と『季刊社会科学』

『社会経済労働研究』白林社刊。1948年1月から同6月まで、第一集、第二集の2冊しか出なかったと思われる。この雑誌も次の『季刊社会科学』も、『唯物論研究』同様、前掲『戦後雑誌目次総覧』には載っていない。

『社会経済労働研究』第一集には雑誌名に「季刊」が冠せられており、「社会経済労働研究所編集」が表紙に記されているが、第二集にはない。編集者は小山弘健で、第一集の巻頭「発刊にさいして」で「理論は現実の社会情勢のなかから発生し、それに応じて発展するとともに、それはまた大衆の中に浸透して社会をうごかす一の物質的力となる。——本誌はかかる理論のたちおくれを急速に回復し、過去の研究水準をヨリ一步前進せしむべき専門的研究の場たらしとする——あたらしい世代の理論家たちの野心的な労作を歓迎し期待する。」と述べている。

執筆者は、小山のほか、豊田四郎・上林貞治郎(第一集)、遊部久蔵・浅田光輝・中村秀一郎(第二集)と言った当時の論客を揃え、ポレミシユな内容の社会科学雑誌であった。山崎隆三(彼は小山とともに『日本資本主義論争史』上下、青木文庫、1950年の執筆者である)の「農民的農業革命の歴史的條件」は、当時の文献的制約・研究状況のもとでは、レーニン農業理論としてはなかなか優れている。その後の「二つの道」論の研究の流れを作ったとも言える。また、豊田四郎「いわゆる『大塚史学』の方法論的批判」(第一集)や同「比較経済史学の基本的特徴」、中村秀一郎「高橋氏『近代社会成立史』について」(以上、第二集)は、大塚久雄・高橋幸八郎の客観主義・近代主義を鋭く批判し、いわゆる『大塚史学』批判の嚆矢となった。

一方、『季刊社会科学』高桐書店刊。1948年8月から1949年4月まで、全2冊。これも第一集・第二集の2冊しか出なかったようであるが、第二集は未見である。<sup>(30)</sup>

それでもこの第一集は、宇高豪の論文「再生産論に関する一考察 — 豊田氏の山田盛太郎批判によせて —」が掲載されていることで有名である。宇高はこの論文で、豊田四郎による山田盛太郎『日本資本主義分析』に対する生産力的偏向という批判を一応認めつつも、その結果豊田氏の議論があまりに生産関係的であるとして、山田・豊田の両面批判を行っている。山田『分析』が戦中・戦後の日本社会科学史上に持った大きな意義を考えると、戦後初期の段階で、この宇高論文や例のNNN論文（内田義彦ほか「『市場の理論』と『地代範疇』の危機」、『経済学評論』1949年、3月4月6月、所収）がもたらされたことの意味は大きい。

これも「編集後記」に、「本誌はわが国の社会科学の前進のために、自身をささげようとする人々の努力によって生れた。— 我々の意図がどれだけ具現して社会科学の前進に寄与し得るか」と、高らかに、「社会科学の前進」を宣している。宇高論文以外では、堀江英一「本源的蓄積における国家権力の問題」（これは、上記の豊田氏の大塚久雄批判とは異なる見地からではあるが、大塚史学批判とも読める）、島恭彦「鉄道国有化への道」の論文も構想は豊かである。

いずれにしても、この雑誌に限ったことではないが、戦後の社会科学はかくも論争的であることか。それぞれが、自らの「タコツボ」（丸山真男）で、自分だけの世界を構築している現在の状況と、いかに異なることか。ここに戦後社会科学の「初心」を見ることもできよう。

(30) 杉原四郎『日本の経済雑誌』（日本経済評論社1987年）は、「戦後の経済学雑誌の一動向」で、上記の二つの雑誌について解説している。総じて杉原氏の書誌的な研究は、われわれにとって導きの糸である。経済学関係の書誌学の第一人者である

杉原氏のこの方面の著作として、上記のほかに『続日本の経済雑誌』（日本経済評論社、1997年）、『近代日本経済思想文献抄』（日本経済評論社、1980年）、『思想家の書誌』（日外アソシエーツ、1990年）、『日本経済雑誌の源流』（編著、有斐閣、1990年）等多数にのぼる。